

事務事業名		介護予防二次予防事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																										
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成18 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																										
	施策名	13 高齢者福祉の推進																												
	基本事業名	02 高齢者福祉サービスの充実																												
根拠法令		介護保険法		予算科目 <table border="1"> <tr> <th>会計</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業</th> </tr> <tr> <td>18</td> <td>04</td> <td>01</td> <td>01</td> <td>00</td> </tr> </table>		会計	款	項	目	事業	18	04	01	01	00															
会計	款	項	目			事業																								
18	04	01	01			00																								
所属	部課名	生活福祉部 地域包括ケア推進室(地域包括支援センター)																												
	課長名	後藤 俊一																												
	係名	電話	26-2943																											
	担当者	鈴木 弥生	電話 内線 27-3111(439)																											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地域支援事業実施要綱により、二次予防事業対象者(要支援、要介護状態となるおそれの高い状態にあると認められる65歳以上の者)を把握し、運動器機能向上の介護予防プログラムを実施する。また、実施した事業の効果等を評価する。 主な業務は、①二次予防事業対象者の把握 ②対象者への介護予防プログラム周知と参加希望者への個別対応 ③通所型の介護予防プログラムの企画と実施 事業費は、人件費、運動器機能向上教室委託料等に支出される。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="10">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																												
		都道府県支出金																												
		地方債																												
		その他																												
		一般財源																												
	事業費計(A)		0																											
	人件費	正規職員従事人数																												
		延べ業務時間																												
		人件費計(B)	0																											
		トータルコスト(A)+(B)		0																										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 介護予防のための基本チェックリストにより決定された二次予防事業対象者に、通所型の運動器機能向上教室を実施した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様に計画している。	  	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 介護予防プログラム開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 二次予防事業対象決定者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ 介護予防事業の種類</td> <td>種類</td> </tr> </table>	名称	単位	ア 介護予防プログラム開催回数	回	イ 二次予防事業対象決定者数	人	ウ 介護予防事業の種類	種類
		名称	単位							
		ア 介護予防プログラム開催回数	回							
		イ 二次予防事業対象決定者数	人							
ウ 介護予防事業の種類	種類									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 二次予防事業対象候補者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 二次予防事業対象候補者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 二次予防事業対象候補者数	人	キ		ク		
名称	単位									
カ 二次予防事業対象候補者数	人									
キ										
ク										
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 自ら介護予防に対する意識を持ち、介護予防に必要な取り組みを自主的に行えるようになる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 成果の見られた参加者の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 介護予防プログラム参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 成果の見られた参加者の割合	%	シ 介護予防プログラム参加者数	人	ス		
名称	単位									
サ 成果の見られた参加者の割合	%									
シ 介護予防プログラム参加者数	人									
ス										
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 二次予防事業対象者が、要支援・要介護状態にならず、自立した日常生活が継続できる。										

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度 単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	1,591	925	1,031	636	397	0
			都道府県支出金	千 円	795	462	515	318	198	0
			地方債	千 円						
			その他	千 円	3,980	2,316	2,578	1,592	993	0
			一般財源	千 円						
			事業費計 (A)	千 円	6,366	3,703	4,124	2,546	1,588	0
	人件費	正規職員従事人数	人	5	6	2	2	3	0	
		延べ業務時間	時 間	928	890	850	750	500	0	
		人件費計 (B)	千 円	3,712	3,560	3,400	3,000	2,000	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	10,078	7,263	7,524	5,546	3,588	0	
⑤活動指標		ア	回	87	175	189	90	0	0	
		イ	人	159	492	531	725	0	0	
		ウ	種類	3	3	4	4	0	0	
⑥対象指標		カ	人	163	492	531	725	0	0	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	%	32.2	57.4	93.2	56.6	0	0	
		シ	人	59	85	91	34	0	0	
		ス								

事務事業ID	1455	事務事業名	介護予防二次予防事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成18年4月1日の介護保険法改正により、地域支援事業実施要綱が定められたことにより、平成18年4月1日から開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

介護保険法、地域支援事業実施要綱に基づき、介護保険料が財源の一部となったため、第3期介護保険事業計画に組み入れられた。老人保健法が改正となり、平成20年度から生活機能評価が地域支援事業交付金の対象となった。平成22年には地域支援事業実施要綱が改正され、それを受けて平成24年度からは二次予防事業対象者把握事業としての生活機能評価を実施せずに、介護予防のための基本チェックリストの実施による対象者の決定とした。平成27年度から第6期介護保険事業計画に基づき事業を実施しているが、年度内に新しい総合事業へ移行する予定であったことから、旧制度である二次予防事業は実施しなかった。
なお、機構改革により、平成27年4月1日に地域包括ケア推進室が設置された。(平成23年度までは保健福祉課、平成26年度までは保健介護センターが担当課)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

「要支援に該当しない虚弱な高齢者が利用できるよう、サービスを充実させてほしい。」「介護予防事業は有意義なので、また利用したい。」「気持ちりが前向きになった。」「家でも継続して取り組んでいる。』との声が利用者から聞かれていた。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	当事業を実施、充実させることにより、虚弱な高齢者が在宅で自立した日常生活を送ることができ、介護者の負担軽減にもつながる。また、介護予防給付費の減少にもつながり、介護保険制度の維持や介護保険料に反映する。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	市は介護保険の保険者であり、介護保険の財源が効果的に支出され、健全な制度維持ができるよう介護予防に重点をおき事業を展開する責務がある。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	地域支援事業実施要綱に基づき実施している。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	介護予防・日常生活支援総合事業へと移行し、新たな介護予防サービスを提供していく。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	要支援・要介護状態となる高齢者が増え、それに伴い介護者の負担も増える。また、介護保険サービス利用増加により、介護保険料増加にもつながる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	介護予防・日常生活支援総合事業へと移行する。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	介護予防・日常生活支援総合事業へと移行するため、本事業は廃止となる。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	介護予防・日常生活支援総合事業へと移行するため、本事業は廃止となる。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	対象者は国の基準により選定される。	

事務事業ID	1455	事務事業名	介護予防二次予防事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 介護予防・日常生活支援総合事業へと移行したため、旧制度の事業である介護予防二次予防事業は廃止となる。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 介護予防・日常生活支援総合事業へと移行したため、旧制度の事業である介護予防二次予防事業は廃止となる。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者 地域包括ケア推進室長	後藤俊一

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☒ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 元気な高齢者に対する施策であり、介護予防のため今後も継続した実施が必要であるが、総合事業移行後は、実施方法について効率性の観点で検討を要する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
